

特集

市民と行政による協働のまちづくり

平成21年度市政執行方針・教育行政執行方針・予算



登別市長 小笠原 春 演壇



登別市教育長 武田 博

平成21年度の予算案などを審議する『平成21年第1回登別市議会定例会』が2月25日(水)から始まり、初日に小笠原市長と武田教育長がそれぞれ『市政執行方針』と『教育行政執行方針』を発表しました。

今月号では、市民と行政による協働のまちづくりを進める登別市の平成21年度市政執行方針と教育行政執行方針、予算についてお知らせします。

市民と行政による協働のまちづくり

平成21年度

市政執行方針 (要旨)

はじめに

昨年8月の登別市長選挙において、登別市制施行後、初めての民間出身の市長として就任をさせていただき、早6カ月が過ぎようとしています。

この間、高額療養費の未請求事務や厚生年金病院の存続活動、低迷を続ける地域経済への対応など、さまざまな問題や課題を抱え、今、あらためてその責任の重さを再認識し、決意を新たにスピード感を持って市政に取り組みたいと考えています。

◎市政を取り巻く諸情勢

米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融資本市場の混乱による世界的な景気の悪化は、いまだ底が見えず、下降局面の長期化・深刻化が懸念され、国民生活にも深刻な影響を与えています。

これまで大都市圏と比べ格差があるとされていた道内経済は、より一層厳しい状況にあります。

とりわけ、雇用不安は深刻となり、将来を担う新卒者の内定取り消しが行われ、雇用情勢は冬の時期を迎えるという厳しい状況となつてきています。

本市の基幹産業である観光においては、これまで外国人観光客の入り込みが順調に増加してきたところですが、円高により昨年秋口から減少に転じており、個人消費の低迷と相まって観光産業および関連産業への影響、ひいては税収の減少につながるものと強く懸念します。

◎厚生年金病院の存続問題

昨年10月に厚生年金病院が国から独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構(RFO)に出資・移管されたことに伴い、西胆振6市町と白老町の連名により厚生労働大臣および道内選出の国会議員などに対して、登別厚生年金病院の将来構想を添えて存続要望を行うとともに、北海道に対してもその支援と協力をお願いしてきました。

その後、政府・与党は厚生年金病院と社会保険病院に関し、地域医療の担い手としての役割は重要であるとのことから、一転して存続させる方向で検討に入った旨の報道がなされ